

2026年1月30日基準

追加型投信／海外／株式

## 運用実績

基準価額

20,473円

前月末比

▲886円

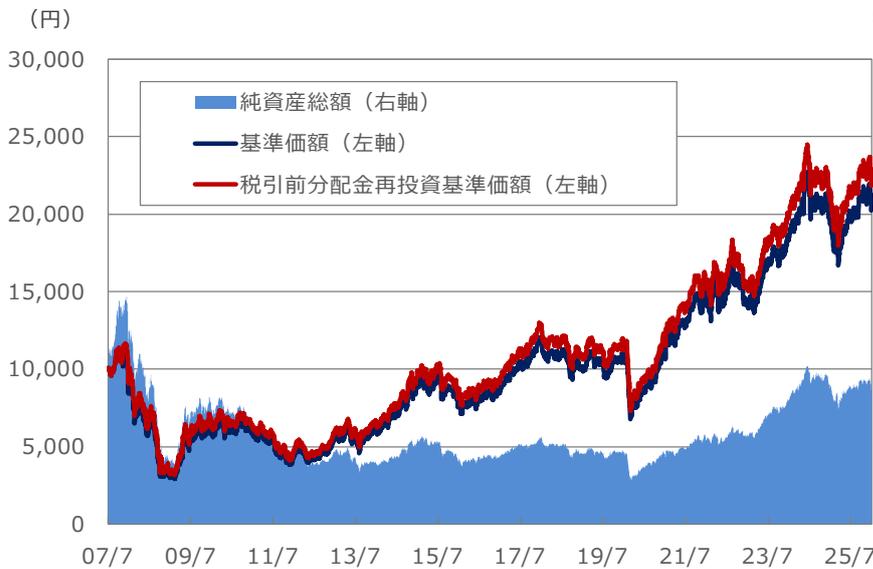
純資産総額

173.89億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2007年7月25日

## 基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。  
※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。  
※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

## 資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
ステイト・バンク・オブ・ インドア インド株・ マザーファンド	5,077	29.2%
SBIAM ベトナム株・マザーファンド	4,607	26.5%
SBIAM インド株・マザーファンド	4,435	25.5%
LGM インド株・ マザーファンド	3,118	17.9%
現金等	151	0.9%

※現金等には未収・未払項目などが含まれる為、マイナスとなる場合があります。

## 期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
120.82%	-4.15%	-4.23%	3.14%	5.13%	44.74%	92.54%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

## 収益分配金 (税引前) 推移

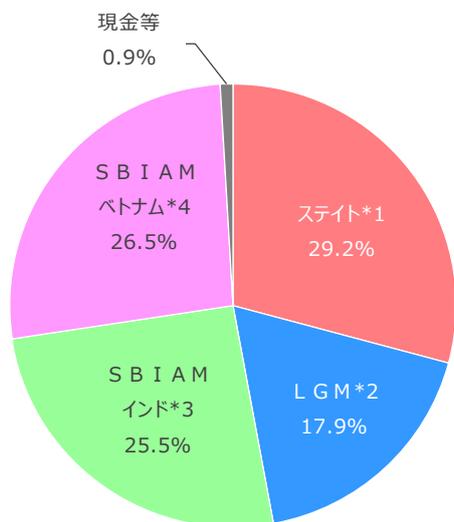
決算期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	設定来累計
決算日	2023/12/4	2024/6/4	2024/12/4	2025/6/4	2025/12/4	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	800円

※収益分配金は1万円当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

### 当月のファンドの運用状況

#### 組入資産の状況



\*1：ステイト・バンク・オブ・インドIA インド株・マザーファンド

\*2：LGM インド株・マザーファンド

\*3：SBI AM インド株・マザーファンド

\*4：SBI AM ベトナム株・マザーファンド

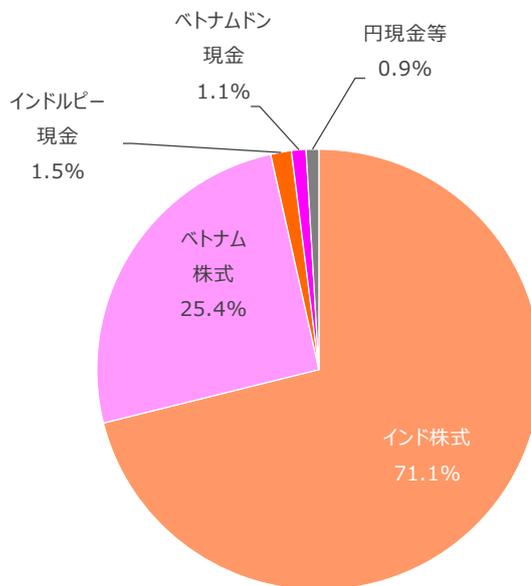
※実質組入資産は、各運用部分（LGM、ステイト、SBI AMインド及びSBI AMベトナム）を通じて投資している資産を合計したものです。

※本ファンドの純資産総額に対する比率です。

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※現金等には未払金を含むためマイナス表示になる場合があります。

#### 実質組入資産の状況



#### <<マザーファンド運用状況>>

当月のインド市場は、株価は下落し、通貨ルピーは対円で下落となりました。全体として円ベースのリターンはマイナスとなりました（SENSEX指数：-6.39%、円ベース）。

当ファンドのインド株式の各マザーファンドの運用状況は、LGM インド株・マザーファンドは前月末比-8.38%、ステイト・バンク・オブ・インドIA インド株・マザーファンドは同-5.85%となりました。当社運用部分であるSBI AM インド株・マザーファンドは同-6.39%となりました。

ベトナム市場は、株価は上昇し、通貨ドンは対円で下落しました。全体として円ベースのリターンはプラスとなりました（VN指数+2.63%、円ベース）。SBI AM ベトナム株・マザーファンドのリターンは3.80%と、市場指数を上回りました。

各マザーファンドにおける株式の実質組入比率は、当月末時点でLGM インド株・マザーファンドが17.9%、ステイト・バンク・オブ・インドIA インド株・マザーファンドが29.2%、SBI AM インド株・マザーファンドが25.5%、SBI AM ベトナム株・マザーファンドが26.5%でした。当月末におけるインド株式の実質組入れ比率は72.6%、ベトナム株式の実質組入れ比率は26.5%でした※。（※ファンド運営に必要な現地通貨を含みます。）

### 組入れファンドの状況① – ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド –

※本ファンドの主要投資対象であるステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンドは、SBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッドに運用を再委託しています。

ファンド設定日：2007年7月25日

#### 基準価額等の推移



基準価額

46,131円

前月末比

▲2,865円

純資産総額

50.77億円

#### 資産別構成比率

インド株式

99.7%

現金等

0.3%

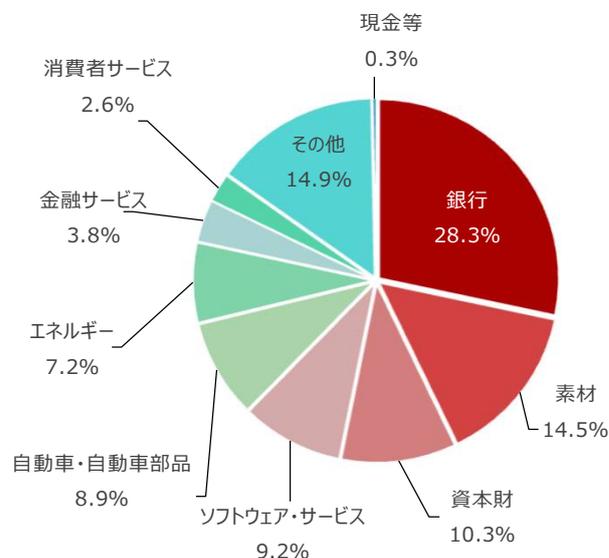
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※参考指数（円ベース）は、MSCI Emerging Markets Index（現地通貨ベース）に為替レート（インドルピー・円）を掛け合わせたものです。  
※基準価額及び参考指数（円ベース）は、設定日（2007年7月25日）を100として指数化しています。

#### 期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
361.31%	-5.85%	-6.07%	-0.94%	1.35%	56.24%	149.41%

#### 業種別組入比率



#### 組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 HDFC銀行	銀行	8.8%
2 ICICI銀行	銀行	8.3%
3 インフォシス	ソフトウェア・サービス	6.2%
4 リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	5.9%
5 アクシス銀行	銀行	4.1%

組入銘柄数

48銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※HDFC銀行はHDFCのグループ企業です。

### 組入れファンドの状況② - LGM インド株・マザーファンド

※本ファンドの主要投資対象であるLGM インド株・マザーファンドは、LGM・インベストメンツ・リミテッドに運用を再委託しています。

ファンド設定日：2007年7月25日

#### 基準価額等の推移



基準価額

32,169円

純資産総額

31.18億円

前月末比

▲2,941円

#### 資産別構成比率

インド株式	95.4%
現金等	4.6%

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

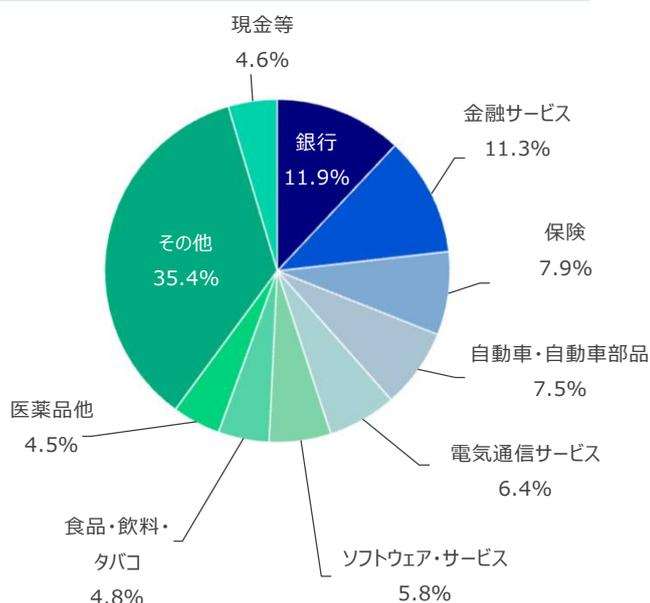
※参考指標（円ベース）は、S&P BSE100種指数に為替レート（インドルピー・円）を掛け合わせたものです。

※基準価額及び参考指標（円ベース）は、設定日の2007年7月25日を100として指数化しています。

#### 期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
221.69%	-8.38%	-9.21%	-4.40%	-4.30%	31.97%	79.02%

#### 業種別組入比率



#### 組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 ブハルティ・エアテル	電気通信サービス	6.4%
2 ICICI銀行	銀行	6.4%
3 HDFC銀行	銀行	5.6%
4 シュリラム・ファイナンス	金融サービス	4.8%
5 チタン	耐久消費財・アパレル	4.1%

組入銘柄数

33銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※HDFC銀行はHDFCのグループ企業です。

### 組入れファンドの状況③ – SBIAM インド株・マザーファンドー

ファンド設定日：2007年7月25日

#### 基準価額等の推移



※参考指標（円ベース）は、SENSEX指数(配当込み)に為替レート（インドルピー・円）を掛け合わせたものです。  
 ※基準価額及び参考指標（円ベース）は、設定日の2007年7月25日を100として指数化しています。

#### 基準価額

26,436円

#### 純資産総額

44.35億円

#### 前月末比

▲1,806円

#### 資産別構成比率

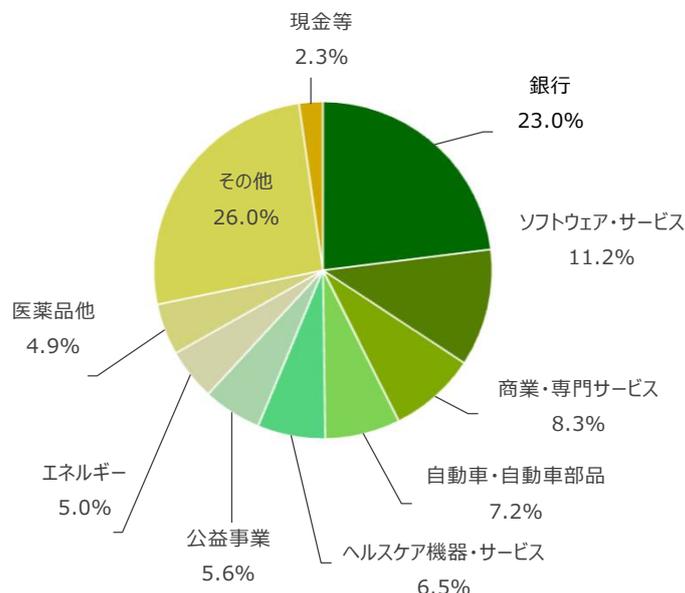
インド株式	97.7%
現金等	2.3%

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

#### 期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
164.36%	-6.39%	-7.20%	1.02%	1.96%	49.74%	111.95%

#### 業種別組入比率



#### 組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 HDFC銀行	銀行	6.7%
2 ICICI銀行	銀行	5.5%
3 イークラックス・サービスズ	商業・専門サービス	5.1%
4 フォルティス・ヘルスケア	ヘルスケア機器・サービス	4.6%
5 リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	4.0%

#### 組入銘柄数

54銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。  
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。  
 ※HDFC銀行はHDFCのグループ企業です。

### 組入れファンドの状況④ - SBIAM ベトナム株・マザーファンド -

ファンド設定日：2007年7月25日

#### 基準価額等の推移



※参考指標（円ベース）は、VN指数に為替レート（ベトナムドン・円）を掛け合わせたものです。  
 ※基準価額及び参考指標（円ベース）は、設定日の2007年7月25日を100として指数化しています。

#### 基準価額

21,465円

#### 純資産総額

46.07億円

#### 前月末比

+785円

#### 資産別構成比率

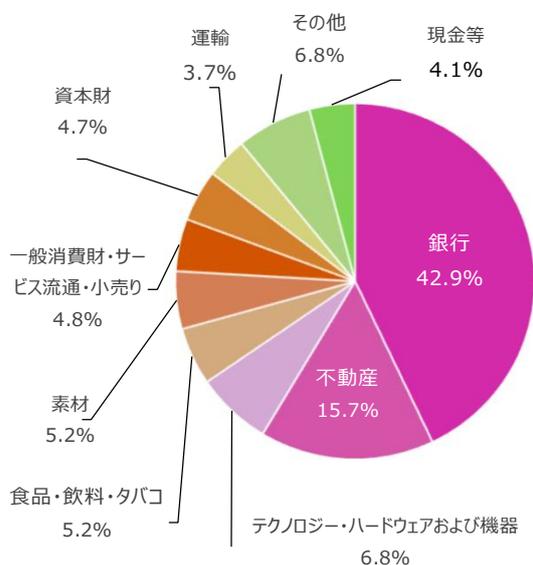
ベトナム株式	95.9%
現金等	4.1%

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

#### 期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
114.65%	3.80%	6.98%	20.88%	31.09%	79.23%	106.14%

#### 業種別組入比率



#### 組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 ベトナム銀行	銀行	6.5%
2 ベトナム・テクノロジー・アンド・コマース	銀行	6.5%
3 ビンググループ	不動産	6.4%
4 FPT	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.1%
5 ベトナム投資開発銀行	銀行	5.9%

#### 組入銘柄数

42銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。  
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## 各組入れファンドの当月の運用状況及び今後の運用方針

## ●ステイト・バンク・オブ・インド インド株・マザーファンド

## &lt;当月の市場動向・ファンドの運用状況&gt;

1月はBSE100指数とMSCIインド指数は、それぞれ米ドルベースで約▲4.8%、約▲4.8%下落しました。24の新興国市場（EM）の中でのインドの相対パフォーマンスはさらに悪化し、12月の20位から1月は24位まで低下しました。大型株は比較的底堅く推移し、BSEセクター指数は、BSEミッドキャップ指数およびスモールキャップ指数を上回るパフォーマンスとなりました。また、バリュエ株がクロス株をアウトパフォームしました。セクター別では、素材、公益事業、情報技術が上位であった一方、不動産、エネルギー、一般消費財が下位となりました。

1月の機関投資家フローは、合計で46億米ドルの資金流入となり、全体としてはプラスでした。外国人ポートフォリオ投資家（FPIs）は引き続き株式でネット売りとなり、12月の26億米ドルの売り越しに対して、1月は35億米ドルの売り越しを記録しました。一方で、FPIsは債券では買い越しに転じ、前月の13億米ドルの資金流出から、4億米ドルの資金流入となりました。国内機関投資家（DIIs）は76億米ドルの大きなネット資金流入となり、12月の3億米ドルから大幅に増加しました。DIIsの内訳では、国内ミューチュアルファンド（DMFs）が48億米ドルの買い越しとなり、前月の38億米ドルから増加しました。その他のDIIsもネット買いに転じ、12月の35億米ドルの売り越しから、28億米ドルの買い越しとなりました。2025暦年ベースでは、FPIsは株式で合計188億米ドルのネット売り越しとなりました。一方、DMFsは一貫して買い投資を維持し、累計で556億米ドルを買い越し、その他のDIIsも株式で261億米ドル買い越ししました。

## &lt;今後の運用方針&gt;

1月のMSCIインド指数は、MSCI新興国指数をアンダーパフォームしました。セクター別では、素材、公益事業、情報技術が好調だった一方、不動産、エネルギー、一般消費財が出遅れました。米ドルベースでは大型株が比較的堅調で、BSEセクター指数は、ミッドキャップ指数およびスモールキャップ指数を上回るパフォーマンスとなりました。

インドのマクロ環境は、堅調な国内需要と落ち着いたインフレ動向に支えられ、依然として基礎的には底堅い状態が続いています。GST（物品・サービス税）税収は1兆7,500億ドル（前年比+6.1%）となり、税収の好調さが継続していることを示しています。また、自動車小売販売は前年比14.6%増と堅調で、乗用車（PV）、商用車（CV）、三輪車（3W）、トラクターの好調な販売が牽引しました。特に、農村部の乗用車販売が都市部の需要を上回る伸びを見せており、消費の裾野の広がりが確認できます。ヘッドラインCPIは1.33%と低水準にとどまり、食料価格のデフレと安定した供給環境がこれを支えています。インフラ関連活動も改善しており、コアインフラ指数は前年比+3.7%と、セメント、鉄鋼、電力、肥料といった分野が伸び、設備投資（キャップエクス）の波及が良好であることを示しています。一方で、輸入が輸出を上回ったことから貿易赤字は250億米ドルまで拡大し、対外部門がインドの主要なマクロ上の脆弱要因として残っています。

2027年度連邦予算（FY27 Union Budget）は、財政健全化を継続しつつ、高品質な設備投資を維持する内容となっています。2027年度の財政赤字はGDP比4.3%と見込まれており、2026年度の4.4%からやや縮小し、中長期的な債務削減ロードマップと整合的です。税収はおおよそ8%増加、歳入全体は7.7%増にとどまる見通しであり、いずれも名目GDP成長率を下回る水準に抑えられていることから、財政規律が意識されていると言えます。設備投資（公的）は前年比11.5%増と見込まれ、インフラを成長の中核ドライバーと位置づけ、交通、防衛、住宅、水インフラなどの分野で持続的なモメンタムを下支えします。政策面では、重要鉱物やハイテク関連部材への関税調整を通じて、EV（電気自動車）、半導体、エレクトロニクスなどの国内バリューチェーンの強化が図られており、製造能力の拡充が続いています。また、データセンター関連のクラウド事業者に対する長期の税優遇措置は、大規模なデジタルインフラ投資を呼び込むことを狙ったものです。

対外環境は、2の大きな通商上の進展を受けて、徐々に好転してきています。インドとEUは歴史的な自由貿易協定（FTA）を締結しており、これは双方にとって過去最大規模の協定で、約20億人をカバーし、世界GDPの約4分の1を占める自由貿易圏を形成します。この協定により、EUからインドへの輸出の96.6%について関税が撤廃・引き下げされる一方、EU側の関税分類の97%にわたってインド製品への優遇アクセスが認められ、サプライチェーンの統合が進み、労働集約的な輸出産業への追い風となります。さらに、米国はインド製品に対する関税を50%から18%へ大幅に引き下げ、相互関税およびロシア産原油購入に関連した追加制裁関税を巻き戻しました。これはインドの輸出企業にとって即時の負担軽減となり、より高い関税水準に直面している他国の競合と比べて、競争力を高める要因です。しかしながら、米国との合意は方向性としてはポジティブである一方で、正式な拘束力をもつ協定ではなく、過去の事例からも米国の通商政策は急に方向転換する可能性があるため、今後も注意深いモニタリングが必要です。これらの動きを通じて、インドはすでに米国、EU、英国と通商協定または市場形成に関わる合意を獲得しており、これは世界GDPのほぼ半分を占める三極との関係を意味します。インドの製造業および輸出エコシステムにとって、これは重要な転機といえます。ビジネス環境の改善、規制改革、拡大するインフラ能力に支えられたこの新たな通商アーキテクチャは、インドの長期的な市場アクセスを一段と拡大させ、グローバルなバリューチェーンへの組み込みを一層深めるポジションをインドに与えています。

総じて、国内景気サイクルは、堅調な消費、低インフレ、力強い公的設備投資によって下支えされています。今回の予算は中期的な成長の質を高める内容となっており、EUとのFTAおよび米国の関税引き下げという二つの追い風が、対外面での逆風を和らげています。財貨貿易赤字やグローバルなボラティリティは引き続き注視すべき点ではあるものの、政策の継続性の高まり、対外ポジションの改善、インフラ・製造業・デジタルエコシステムにわたる複数数年にわたる投資見通しの明確化を背景に、マクロと市場のバランスは総じてポジティブ方向に傾いていると考えられます。

株式市場の観点では、当社の株式センチメント指標は依然としてゼロを上回っており、逆転のシグナルとして機能しています。バリュエーションはやや調整したものの、依然としてやや割高な水準にあります。

警戒すべきリスクとしては、世界経済の成長鈍化や断続的な地政学リスクが挙げられ、輸出企業や投資家センチメントに悪影響を及ぼす可能性があります。ただし、マクロ環境が堅調で、バリュエーションがより妥当な水準に近づきつつあり、対外環境も徐々に追い風になりつつあることを踏まえ、インド株式市場は選別的なアルファ創出の余地を有するとともに、グローバルな資金ローテーションがより広範な新興国へのエクスポージャーを志向する局面では、キャッチアップの余地もあると考えられます。

このように成長を続ける市場においては、現地での綿密なリサーチとボトムアップの銘柄選択こそが、差別化されたアルファ創出の鍵であり続けると考えています。

## ●LGM インド株・マザーファンド

## &lt;当月の市場動向・ファンドの運用状況&gt;

2026年1月は、多くの新興国株式指数が堅調なスタートを切った一方で、インドは例外的な動きとなり、BSE100指数はインドピーベースで約▲3%下落しました。MSCIアジア（日本除く）指数や、S&P500指数と比べてアンダーパフォームしました。

2026年1月においても海外機関投資家は引き続き売り越しとなり、45億米ドルの資金流出となりました。一方で、この海外売りを吸収したのは国内機関投資家であり、76億米ドルの資金流入のうち、約3分の2をミューチュアルファンドが占めました。米ドルベースでのリターンはさらに悪化させたのは、対米ドルで2.3%のインドピー安でした。バリュエーションの観点では、MSCIインド指数の予想PERは23.3倍、予想利益成長率は約11%となっており、インド株式としては妥当な水準であると考えています。しかし、台湾や韓国のAI関連投資の恩恵を受ける企業群、さらには中国の各種政策（シニアチブなど）、利益成長が20～30%台にある市場と比較すると、インド株式が売りの対象となりやすいという構図も見えてきます。

地政学的には、ジオエコノミクス面でのヘッドラインリスクが高まった月でもありました。月初にはトランプ大統領が、ロシア産原油購入に絡めたインドへの追加関税引き上げを警告し、既に高水準にある米国の対インド関税を巡る不透明感が再燃、輸出関連セクターへの圧力となりました。月半ばには、イランと取引のある国々に対し25%の関税を課すという新たな米国の警告が出て、いわゆるセカンダリ制裁への懸念が広がり、インドのイランのチャールバール港開発案件が再び注目されました。さらに、紅海・スエズ経由航路の不透明感が続いたことで、インドと欧州を結ぶサプライチェーンや輸送コストのボラティリティも高まりました。

最後に、米国SECがAdaniグループに対する民事訴訟を前進させる姿勢を見せたことも、ガバナンス面の懸念を巡るヘッドライン・ボラティリティを高め、インド関連資産にリスクオフのセンチメントをもたらしました。

一方で、インドにとってポジティブな地政学的進展もいくつか見られました。インドとEUはFTA（自由貿易協定）の交渉を妥結しました。また、米国とインドの通商協議も、潜在的な合意に向けて最終段階に入りつつある兆しが見られ、これが実現すれば、関税を巡る不確実性の緩和と対外環境の改善につながる可能性があります。

1月には、インド企業の10～12月期の決算発表が始まりましたが、いくつかのセクターを除き、総じて良好な内容となりました。

ポートフォリオの主な寄与銘柄であるEternal、Shriram Finance、Home First Financeはいずれも好決算を発表しました。Eternalは売上高が前年比+200%、純利益が同+73%という強い伸びを示しました。中でもクイックコマース事業のBlinkitが成長ドライバーとなり、売上高は前年比+776%、EBITDAベースでの損益分岐点も達成しました。ただし、ダークストアの急速な立ち上げにより、このセグメント全体としては依然として赤字です。

Shriram Financeは、当ファンドの投資仮説通りのパフォーマンスを継続しており、貸出残高は前年比+15%、純金収入は同+15%、純利益は同+21%と堅調でした。車両ローンへの強い需要と、抑制された借入コストが、収益モメンタムを支えています。Home First Financeも着実な成長を示し、運用資産（AUM）は前年比+25%、純利益は同+44%増となりました。大手銀行や他のノンバンク（NBFC）が十分にカバーしきれていない住宅ローン需要を取り込んでいることが裏付けられています。

一方で、Oberoi Realtyの決算はやや弱い内容となりました。主要プロジェクトの販売開始が遅れた影響で、プリセールスは前年比▲56%となり、売上高の伸びも+6%、利益は前年並みにとどまりました。当ファンドでは、今後の新規ローンチが本格化するまではポジションを縮小しています。

Radico Khaitanも下落寄与銘柄となりました。同社株は、英印間の通商協定によりスピリッツ（蒸留酒）の輸入関税が引き下げられるとのニュースを受けて売られ、海外勢との競争激化懸念が強まりました。しかし、当社の見方としては、市場はこの点を誤解していると考えています。Radicoは中位価格帯の商品において輸入スピリッツをブランドしており、輸入関税の引き下げは輸入に社にとってむしろコストとなる可能性が高いと見ています。

実際、同社の業績は堅調で、売上高は前年比+20%、純利益は同+62%と大きく伸びています。当ファンドとしては、プレミアム化戦略を推進する経営陣の執行能力に引き続き自信を持っています。

その他、指数に対する相対的なアンダーパフォームの要因としては、素材セクターへのエクスポージャーが小さかったことが挙げられます。同セクターは鉄鋼とセメントが大きなウェイトを占めますが、これらのビジネスは一般的に、当ファンドが重視するビジネス特性を満たしにくい側面があります。ただし、いくつかの例外的な優良企業は存在しており、現在リサーチを進めているところです。2026年のスタートは、他の新興国市場と比較するとインドにとってやや冴えないものとなりましたが、これは一時的な局面と考えています。インド株式はコロナ禍以降の数年間にわたり卓越したパフォーマンスを示し、その過程でバリュエーションはかなり割高な水準へと拡大していった。

2026年のスタートは、他の新興国市場と比較するとインドにとってやや冴えないものとなりましたが、これは一時的な局面と考えています。インド株式はコロナ禍以降の数年間にわたり卓越したパフォーマンスを示し、その過程でバリュエーションはかなり割高な水準へと拡大していった。2025年には、こうした高バリュエーションが、成長鈍化あるいは一部での利益減少とつながる形となり、ディレーティングはむしろ当然の調整であったと言えます。今後を見据えると、当ファンドは、長期的成長が見込める優良銘柄群が、過去数年ではなかなか見られなかった水準までバリュエーション面で魅力的になりつつあると考えています。

## &lt;今後の運用方針&gt;

選挙が終わり、比較的安定している現在、インドには長期的な成長機会があると引き続き考えています。年末までにマハラシュトラ州とハリヤナ州で重要な選挙が行われ、これらの州でインド人民党（BJP）とその国民民主同盟（NDA）の議席を確保するために、若干ポピュリスト的な政策が発表される可能性があります。増加する中産階級の消費に対応した分野や、製造業やテクノロジーなど政府が推進している分野には、成長可能性が十分にあります。

運用者の短期的な投資戦略はインドに対する長期的な見方と一致します。銘柄選択による優良企業への長期投資を継続してまいります。

## 各組入れファンドの当月の運用状況及び今後の運用方針

## ● SBI AM インド株・マザーファンド

## ＜当月の市場動向・ファンドの運用状況＞

当月のインド市場は、株価は下落し、通貨ルピーは対円で下落となりました。全体として円ベースのリターンはマイナスとなりました（SENSEX指数：-6.39%、円ベース）。

## ＜今後の運用方針＞

引き続き、SENSEX指数を構成する銘柄を組入れ、同指数並みまたは同指数を上回るパフォーマンスの確保をめざして運用を行います。

## ● SBI AM ベトナム株・マザーファンド

## ＜当月の市場動向・ファンドの運用状況＞

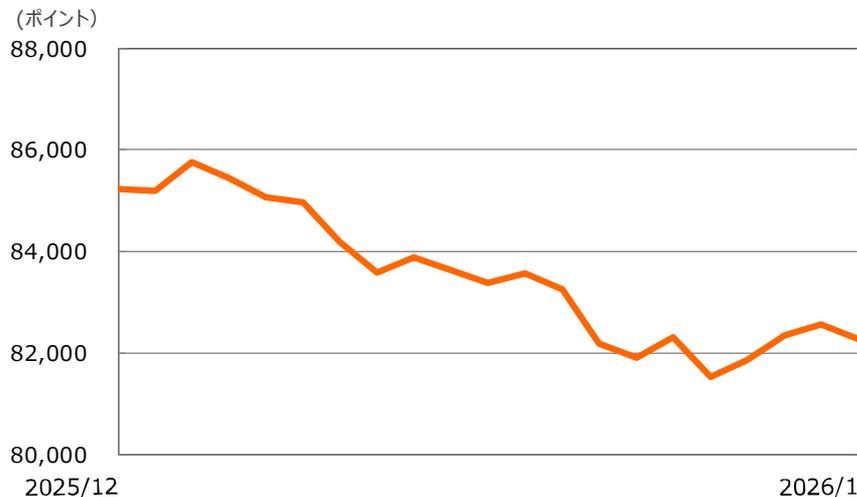
ベトナム市場は、株価は上昇し、通貨ドン是对円で下落しました。全体として円ベースのリターンはプラスとなりました（VN指数+2.63%、円ベース）。SBI AM ベトナム株・マザーファンドのリターンは3.80%と、市場指数を上回りました。

## ＜今後の運用方針＞

引き続き、ベトナムの証券取引所で上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、収益性や成長性及び流動性等を総合的に勘案し厳選投資いたします。

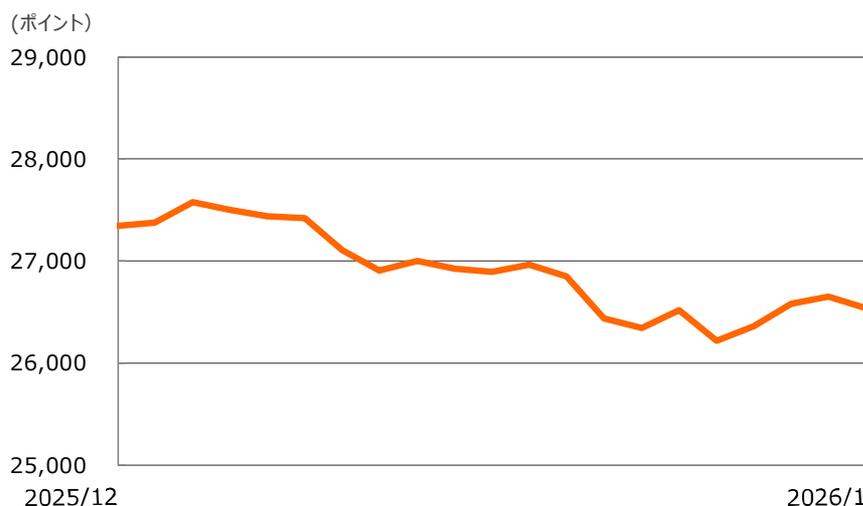
### ご参考情報 —インド及びベトナムの主要株価指数の推移—

当月のSENSEX指数の推移（インド）



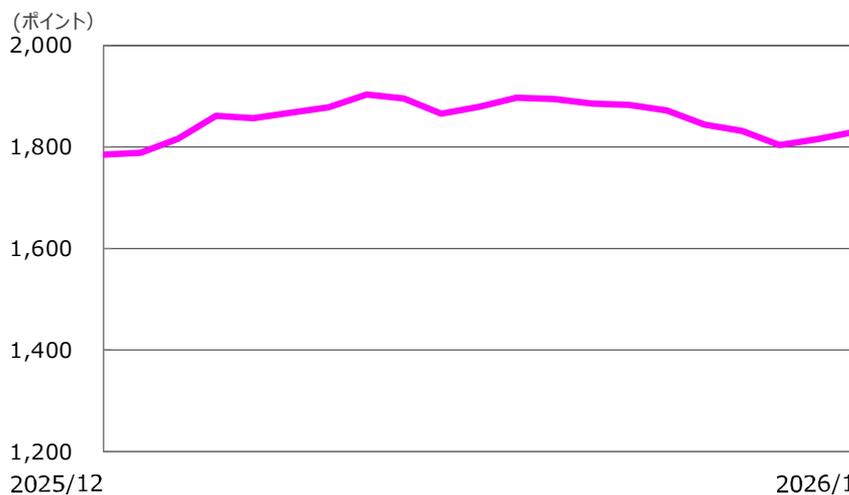
月末値	前月末比
82,269.78	▲2.84%

当月のS&P BSE100種指数の推移（インド）



月末値	前月末比
26,536.38	▲2.22%

当月のVN指数の推移（ベトナム）



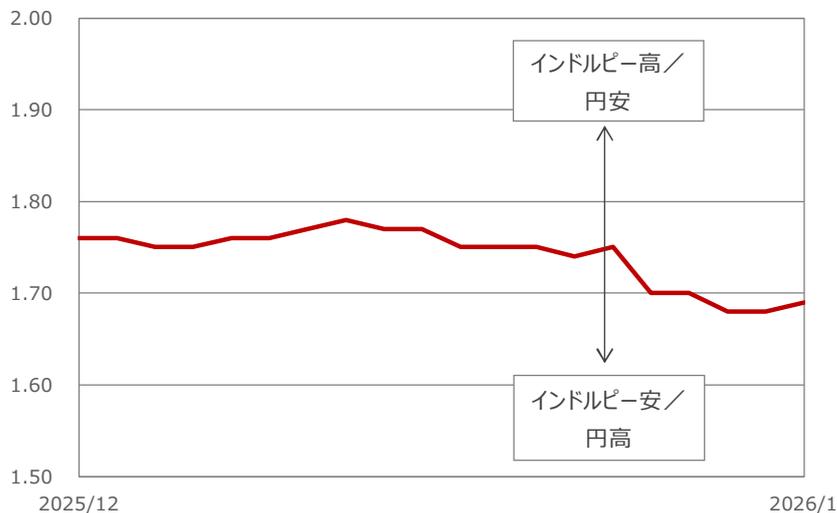
月末値	前月末比
1,829.04	+3.52%

※ブルームバーグ等のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成。

### ご参考情報 —インド及びベトナムの為替推移—

#### 当月の為替推移 (インド)

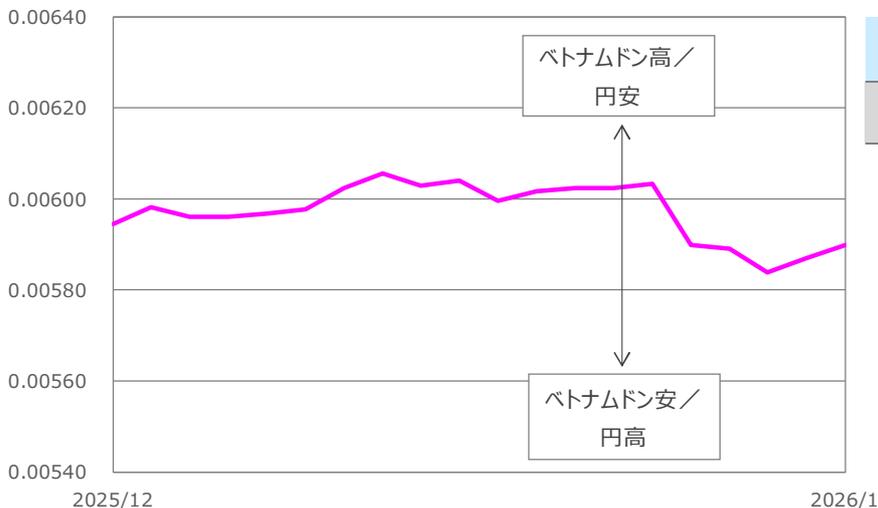
(インドルピー・円)



	レート	前月末比
インドルピー・円	1.69円	▲3.98%

#### 当月の為替推移 (ベトナム)

(ベトナムドン・円)



	レート	前月末比
ベトナムドン・円	0.0059円	▲0.77%

※為替レートは一般社団法人投資信託協会が発表する対顧客電信売買相場仲値を採用しています。

追加型投信／海外／株式

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

本ファンドは、主としてマザーファンドへの投資を通じて、株式などの値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としており、元本や一定の投資成果が保証されているものではありません。以下のリスクは特に記載のない限りマザーファンドについて記載しておりますが、当該リスクは結果的に本ファンドに影響を及ぼします。特に、本ファンドはマザーファンドへの投資を通じて主に外国株式へ投資を行いますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行体の財務状態の悪化等の影響により、その信託財産の価値が下落し、結果として本ファンドが損失を被ることがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

### 主な変動要因

株価変動リスク	本ファンドは、マザーファンドを通じて主にインド、ベトナムの株式に投資を行います。投資を行う株式の大幅な価格変動等があった場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
為替変動リスク	マザーファンドは外貨建資産を保有し、マザーファンド及び本ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、投資対象国や投資対象資産の通貨が対円で円高となった場合には、基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
信用リスク	本ファンドが実質的に投資対象とする企業の経営等に直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。なお、マザーファンドが投資するベトナムの証券取引所に上場されている株式等の値動きに連動する債券については、債券の発行者に起因するリスクのほか、対象とする企業の株価の影響を受けますので、対象企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合は、当該債券の価値が大きく下落し、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
カントリーリスク	マザーファンドの投資対象株式発行体が所在する国々は、金融市場や政情が不安定であることから、金融市場や政情に起因する諸問題が株価や通貨に及ぼす影響は、先進国より大きいことがあります。また、それらの国々における株式・通貨市場は規模が小さく、流動性が低い場合があり、結果としてそれらの市場で取引される株式・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。さらに、それらの諸国においては、政府当局が一方的に規制を導入したり、政策変更を行うことによって証券市場に対し著しく悪影響を与えることがあります。また、証券取引所、会計基準、法規制等に関する制度が先進国市場とは異なる場合があり、運用上予期しない制約を受けることがあります。この場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
流動性リスク	大量の売買及び市場の外部環境に急激な変化があり市場規模の混乱や縮小があった場合、市場で取引ができず、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があります。この場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。また、マザーファンドの投資対象株式発行体が所在する国々・地域の取引所においては、長期間にわたる個別銘柄の売買停止措置が取られる場合があり、その様な場合には一般社団法人投資信託協会規則にしたがって、当該有価証券の評価を行います。
投資方針の変更について	投資環境の変化及び投資効率等の観点から、投資対象、投資手法、及びマザーファンドの運用の指図に関する権限の委託先の変更を行う場合があります。
その他のリスク	その他予測不可能な事態（天変地異、クーデター等）が起きたときなど、市場が混乱することが考えられます。このような場合に、証券取引所の取引停止等やむを得ない事情があるときは、一時的に本ファンド及びマザーファンドが換金できないことがあります。また、これらの事情や有価証券の売買にかかる代金の受渡しに関する障害や、コンピュータ関係の不慮の出来事が発生した場合などには、本ファンド換金代金の支払いが遅延することや、一時的に本ファンド及びマザーファンドの運用方針に基づいた運用が出来なくなるリスクがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

追加型投信／海外／株式

## 投資リスク

### インド株式における留意点

本ファンドはインドの株式等を主要投資対象とするため、インド株式への投資部分に対しては、インドの税制にしたがって課税されます。インド株式は売却益に対してキャピタル・ゲイン税等が課税されます。税率、課税方法の変更、および新たな税制が適用された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。また、インド株式には外国人機関投資家の保有比率等に制限のある銘柄があり、これらの銘柄を投資対象とする場合には、運用上の制約を受ける場合があります。

なお、本ファンドにおいては、将来発生する可能性のあるキャピタル・ゲイン課税の支払いに備えた支払見込額の引当金を計上しておりません。

### その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

### リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っております。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

追加型投信／海外／株式

## お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。
購入価額	購入受付日の翌営業日の基準価額となります。（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。換金手数料はかかりません。
換金代金	換金請求受付日から起算して7営業日目以降にお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
購入・換金 申込不可日	次のいずれかに該当する場合は、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・インド、ベトナムの証券取引所休業日 ・インド、ベトナムの銀行休業日
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2007年7月25日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年6月4日及び12月4日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

追加型投信／海外／株式

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年2.2%（税抜：年2.0%）を乗じて得た金額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券等の売買委託手数料、先物取引やオプション取引等に要する費用、保管費用等本ファンドの投資に関する費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。また、マザーファンドにおける株式売買にかかるキャピタル・ゲイン税等は、保有有価証券の売却時に発生し、その課税額は期間按分等の調整を行うことなく、税額が確定次第速やかにその全額がマザーファンドに費用計上されます。また、インドで使用したキャピタル・ゲイン税等の計算にかかる税務顧問に関する費用もマザーファンドに費用計上されます。 ※ これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／海外／株式

## 販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券※	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○	○		○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長 (金商)第20号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第110号	○	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商)第140号	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第61号	○	○	○	○	○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第131号	○	○		○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第2251号	○	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第164号	○	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第46号	○	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第53号	○	○	○	○	
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第77号	○	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第624号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

## 本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。